

Ⅱ. 用語集

用語		解説	掲載ページ
ア	アジア統括拠点	アジア地域にある工場や営業所などを統括する国際企業の地域本部機能。アジア地域の経営戦略を立案する組織、人材を持ち、投資や人事に決定権を持つ。	22 36
ア	新しい公共	教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉などに、行政だけでなく地域住民や企業も参加し、それを社会全体として応援しようという新しい考え方。平成22年1月に政府で「新しい公共」円卓会議が設置された。	12 15 20 23 27 30 36
イ	以遠運航	自国から相手国を経由して、相手国からさらに先にある別の国への区間についても商業運航を行なうこと。例えば、アメリカから日本を経由して中国へ就航する権利があれば、直行便では採算を満たさなくても、日本を経由することで日本から乗客が見込めることにより採算を満たす可能性があり、新規路線就航や増設の可能性が高まる。	16 24
イ	インフラ	「インフラストラクチャー」の略。道路・通信・公共施設など産業や生活の基盤となる施設。社会基盤。	3～4 13～15 21 24～27 31 36～ 38
イ	インランドポート	民間企業等が港湾から離れた内陸部に設けた物流拠点。輸出入貨物の通関機能(税関から輸出入の許可を受ける手続き)と保税機能(関税の徴収を一時留保すること)を併せ持つものもある。	24 37
エ	エコポイント制度	ここでは、住宅エコポイント制度をさしており、地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を図ることを目的として、省エネ型住宅の新築やリフォームを行った場合、一定のポイントを発行し、これを使って様々な商品との交換や追加工事の費用に充当することができる制度。	28
エ	エンターテイメント	人々を楽しませる娯楽など。芸能、スポーツ、演劇、映画、ショー、音楽など。	14～17 31 34
オ	オーソリティ	公共施設等を管理運営する専門組織のこと。例えば、ポートオーソリティとは、公企業的な形態をとった港湾管理組織であり、独立採算によって港湾等の運営を行うもので、主に欧米で普及している。	31
オ	オープンアクセスルール	利用者の利便性向上のため、他社の鉄道に乗り入れる際に支払う費用の決め方などを定めて乗り入れを促進する仕組み。	25
オ	大阪ミュージアム構想	大阪府のまち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信することを目的として平成20年にスタートした事業。府民から推薦された登録物は、1,183件(平成22年11月30日現在)。分野は「建物・まちなみ」や「みどり・自然」「食・生活」「祭り・イベント」など多岐にわたる。	17 34
オ	オフセット・クレジット(J-VÉR)制度	二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減・吸収活動を一層促進するため、国内で実施されるプロジェクトによって生じた温室効果ガスの削減・吸収量を、カーボン・オフセット用のクレジット(J-VÉR/ジェイ・バー)として認証し、自主行動の目標達成や、排出量取引に活用できる制度。	28
オ	温室効果ガス	地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室のように地球温暖化をもたらす気体の総称。二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなど。	28 38
カ	カーボン・オフセット	自分が排出した温室効果ガスを埋め合わせ(オフセット)すること。例えば、工場を操業すれば二酸化炭素が排出されるが、風力発電や植林などの二酸化炭素削減・吸収のための活動に投資することで自らの排出量に相当する量を帳消しにすること。	28 38
カ	外需	海外からの需要。国内の製品を外国に輸出して得られる利益。海外からの観光客が国内で消費することで得られる利益。⇄内需	12 13 15 36
カ	課税標準	所得税や法人税など、税金の額を決定するための基準となる数値。所得税の総所得金額、法人税の事業年度所得金額など。	4
カ	家庭的保育事業(保育ママ)	保育士や看護師等又は資格を持たない者であって、研修により市町村の認定を受けた者が「家庭的保育者(保育ママ)」となり、家庭的保育者の自宅等で児童を預かって保育サービスを提供する事業。その拡大に向け、国が定めている保育室の面積規制の緩和など、大阪府から国へ提案中。	20
カ	ガラパゴス化	各大陸と隔絶されたガラパゴス諸島で独自の進化を遂げた生物が多数存在するように、IT技術やインフラ、サービスなどが国際規格からかけ離れる方向で独自に発達すること。日本の携帯電話など海外企業では真似のできないような機能を盛り込んだ製品を持ちながら、世界市場では普及していない現象をいう。	5
カ	為替リスク	為替相場(円やドルなどの通貨取引の相場)の変動の影響による損害。	21
カ	関空リニア	関西国際空港と大阪市中心部を結ぶことを想定したリニアモーターカー路線構想のこと。	16 24 25
カ	関西広域連合	広域課題に地域が主体的に対応できる仕組みづくり、府県を越えた広域行政を担う責任主体の明確化、国と地方の二重行政の解消などを目的として、平成22年11月1日に総務省に設立許可を申請。府県域を越えた広域連合としては全国初の取組で、2府5県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県)がそれぞれの議会で連合規約案を可決。	17 23 28 32 34
キ	基礎素材型	化学、石油・石炭、鉄鋼・非鉄金属など、機械や船舶、自動車などの加工製品に使用される基礎素材を製造する業種。	3
キ	教育課程	学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を児童・生徒の心身の発達に応じ、授業時間数との関連において総合的に組織した学校教育計画。カリキュラム。	18 35
キ	銀聯(ぎんれん)カード	中国で最も普及している買い物や食事等でも使えるキャッシュカード及びクレジットカード。中国の銀行が発行するのは銀行口座から即時引き落とす料金前払い方式。	16

用語		解説	掲載ページ
ク	組み込みソフト	電子レンジやDVDプレイヤーなどの家電製品や産業機器に組み込まれた、特定の機能を提供するためのコンピュータプログラム。	21
ク	クリエイティブ産業	芸術、映画・ビデオ、アニメ、ゲーム、服飾デザイン、広告など、個人の創造性や技能、才能に由来し、また著作権などの知的財産権の開発を通して利益と雇用を創出する産業。	21
ク	グローバル	世界規模、地球規模であるさま。(～化、～経済、～企業)	4～5 9 13 22 36
ケ	経済自由度	企業が活動するにあたっての規制の有無、規制のレベル。規制が多いほど競争が阻害され、自由度が低い。	4 8
ケ	経済連携制度	経済条約のひとつ。自由貿易協定(FTA)を柱として、関税撤廃などの通商上の障壁の除去だけでなく、締結国間での経済取引の円滑化、経済制度の調和及びサービス・投資・電子商取引等のさまざまな経済領域での連携強化・協力の促進等をも含めた制度のこと。	5
ケ	契約履行リスク	不測の事態等により、契約が履行されない場合に損害が生じる危険性。	21
ケ	健康サービス産業	医療・介護、スポーツ、健康食品など健康に関連する産業のこと。	22
コ	工場等制限法・工場三法	工場等制限法は、都市部に制限区域を設け、その制限区域内に人口・産業の過度の集中を防ぐことを目的に制定された。工場三法は、工場等制限法、工場再配置促進法、工場立地法の総称。	3 8 11
コ	構造不況業種	経済の進展につれて産業構造が変化している中、この変化によって、構造的に将来の発展が期待しにくくなった業種。繊維産業などが挙げられる。	4
コ	高度専門人材	一定水準以上の専門的な職業上の経験、技術、知識等を持った人材。	5 15 18 19 21 22 35
コ	後背地	都市または空港・港湾の周辺にあって、その経済活動が都市や空港・港湾と密接な関係を有する地域。	24 30
コ	高付加価値	「もの」を使って、新しい「もの」を生み出すと、元々の「もの」より高価値な「もの」となる。このように高価値になることを付加価値という。高付加価値とは、この付加価値が大きいこと。高い値段で売ることができる商品サービスを高付加価値商品サービスという。関連用語:「ハイエンド」	12～15
コ	コーディネート機能	双方のニーズが満たされるよう調整すること。ここでは、求人側の企業と求職側の人材の双方のニーズを満たす機能を指す。	19
コ	国際戦略総合特区(仮称)	わが国全体の成長を牽引し、国際レベルでの競争優位性を持ちうる限定された地域を対象に、必要な規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的に盛り込むことを予定した制度。平成22年6月の国の「新成長戦略」に記載。平成23年度に制度化の予定。	16 21 24 26 30 36
コ	国土均衡発展政策	大都市部、地方の別を問わず国土全体を一律に成長させようとする考え方。日本では、これまで全国総合計画を通じてこの考え方がとられていた。	10 11
コ	コンセッション	施設の所有権を公共が保有したまま、民間事業者等に事業運営や開発にかかわる権利を長期間にわたって有償で付与する。民間事業者等は、事業期間中に施設を管理運営することで利益を上げ、事業期間が終了すれば事業権を公共に返還する。	24 26 37 38
サ	産学接続型教育	企業が求める人材育成を専修学校が受託し、企業と専修学校が協力して、生徒に就職などの「出口が見える」職業教育を提供するもの。	19 35
シ	シェア	全体の中で占める割合。例えば、ある製品やサービスを売り買いする市場全体の中で、特定の企業の製品やサービスの売り上げ、生産量が占めている割合。	6 9 13
シ	事業リスク	海外展開や新分野への参入等、事業拡大に伴い損害が生じる危険性。	21
シ	実質成長率	「実質経済成長率」の略。国内で生産された製品・サービスを時価で示した名目総生産から全体的な物価水準の変動分を除いた実質総生産の変化率。物価変動の影響が取り除かれているため、実際に感じる成長率に近く、また時系列による変化を比較しやすい。	2 12
シ	社会人基礎力	職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくための必要な基礎的な力のこと。「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力から成る。(経済産業省 有識者委員会による)	19
シ	首都圏整備法、近畿圏整備法	戦後の高度経済成長期における東京圏をはじめとした大都市圏の人口集中・過密問題を背景に、大都市圏中心部への人口・産業(特に工業)の集中を抑制するとともに、無秩序な市街化の抑制や圏域内での受け皿整備を推進するため制定された法律。(首都圏:1956年(昭和31年)、近畿圏:1963年(昭和38年))	11
シ	準農家制度	多様な担い手の新規農業参入を支援するために、市民農園等で一定の農作業経験のある都市住民等が、利用権設定を受け小規模農地を賃借し、耕作・生産物販売を行う制度。	29 38
シ	少子高齢社会対応産業	少子高齢化が進むことで発生する社会問題を改善・解決するための仕組みやサービスを提供する産業のこと。医療関係や介護関係の産業が代表例。	14
シ	職業適性診断テスト	将来の仕事について考えるため、自分の興味や資質、適性(職業適性や学問適性)などを理解するための自己診断テスト。	19

用語		解説	掲載ページ
シ	植物工場	水やりや光熱管理など高度な環境制御を行うことにより、1年を通じて野菜等の計画的な生産が可能な栽培施設。	21 29 31 38
シ	新エネルギー	太陽光発電や風力発電のように、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO2)の排出量が少なく、エネルギー源の多様化に貢献するエネルギーのこと。	13 14 21 23 30 36
シ	進学指導特色校(Global Leaders High School)	生徒がこんなことを学習したいという要求や、保護者・府民が府立高等学校で進学指導を充実することを求める声に応えるため、進学指導を特色とし、豊かな感性と幅広い教養を身に付けた、社会に貢献する志を持つ、これからの地域社会をリードする人材を育成することをめざす府立高等学校のこと。	18 35
シ	新農地制度	農地の減少を食い止めるとともに、農地を有効活用することを目的とした農地制度。具体的には、農地法等の改正による農地の転用規制の強化や、農地利用者の確保・拡大を促進するための農地賃借の規制緩和、遊休農地対策などがあげられる。	38
ス	水平分業	製品の開発・製造の各段階で、複数の企業が得意分野を受け持って商品を仕上げる生産方式のこと。各社の強みが活かされ、効率化の利点がある。	21
ス	スマートグリッド	IT(情報技術)などを活用して、電力の需要量と供給量を従来よりも細かく把握し、電気の流れをきめ細かく制御することにより、電力システム全体の効率化を図る仕組みで、太陽光発電など発電源が分散立地しがちな新エネルギーの本格導入に不可欠なもの。	21
セ	生活支援型サービス	日常生活の中で必要となる、子育て、健康維持、介護などの行為を自力では達成できない人達に対して、それらの行為を本人や家族に代わり提供するサービス。	14 15 22 36
セ	全国総合開発計画	住宅、都市、道路その他の交通基盤の社会資本の整備のあり方など、国土の利用、開発及び保全に関する長期的かつ総合的な計画。	11
セ	潜在成長率	労働力や生産技術などの供給能力をフル活用した場合に達成しうる成長率。国や地域の供給能力を示すもの。実際は需要との関係でフル活用できないため、実質成長率との間には差が生じる。	2
セ	潜在労働力	子育て中の女性など、働ける能力を持っているが、収入を得るための仕事についていないため、実際には労働力人口に数えられていない人の数。	4 6 20
ソ	ソーシャルキャピタル	社会関係資本。地域社会全体の人間関係の豊かさ、地域コミュニティなど。こうした自発的な市民同士の活動や市民と行政のパートナーシップが活発であるほど、豊かな社会が形成されるという考え方。	20
ソ	ソーシャルビジネス	環境や貧困問題、少子高齢化など、様々な社会的課題をビジネスを通じて解決していこうとする活動。社会問題解決を目的とする点ではボランティアと似ているが、有料のサービス提供活動である点で異なる。	20
ソ	総合特区	平成22年6月の国の「新成長戦略」に創設が記載されている特区制度。具体的には、「国際戦略総合特区(仮称)」(⇒「国際戦略総合特区(仮称)」の項参照)と、「地域活性化総合特区(仮称)」(⇒「地域活性化総合特区(仮称)」の項参照)の二つの制度を指す。	3 12~14 19 22 27 30~31 34 36 ~38
ソ	ソフトパワー	物理的な都市基盤施設等の「ハード」に対して、人材、知的集積、組織体制、法制度のあり方(規制緩和等)などが生み出す力をさす。	12 15
タ	待機児童	保護者が働いているなどの理由により認可保育所への入所を希望し、入所要件に該当しているが、定員に空きがない等の理由で、認可保育所に入所できないでいる児童。	7 20
タ	対事業所向けサービス(対事業所向けビジネス支援サービス)	人材派遣、コンサルティング、デザイン・広告、法務・財務、会計サービスなど、企業活動と密接に関わり、企業活動の支援を行うサービス。	22 36
タ	大都市圏制度・大都市圏政策	かつて昭和30~40年頃に、首都圏や近畿圏などで大都市圏への人口・産業の集中を抑制することを目的として創設された制度。この制度により、都心部から工場や大学が郊外に移転した。現在、国において社会経済情勢の変化を踏まえた制度の在り方の見直しを検討中。	3 4 11 31
タ	対内直接投資	海外の企業等が日本に支店、工場等を設置したり、日本企業の株式を一定以上保有することなどを指す。	4 9
タ	第二世代携帯電話	第一世代のアナログ技術と異なり、デジタル技術を利用した携帯電話。音声データのデジタル化と通信速度の向上が図られている。第三世代はより高速なデータ通信が可能となり、動画の配信、テレビ電話機能が提供できる。	5
チ	地域活性化総合特区(仮称)	国の新成長戦略に示された総合特区のメニュー。地域の特色ある産業の育成や地域的・社会的課題の解決に向けて、一定の条件を満たした地域に対して、規制の特例措置や、税制、財政、金融上の支援措置等を総合的に盛り込むことを予定した制度。平成22年6月の国の「新成長戦略」に記載。平成23年度に制度化の予定。	16 17 21 27 29 31
チ	地域主権改革 地域主権社会	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的、総合的に担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことが出来るような社会(=地域主権社会)の実現に向けた改革(=地域主権改革)	13 19
チ	地区計画	住民の合意に基づいて、地域の実情に応じたきめ細やかなまちづくりを誘導するための計画。特定の地域を対象として、道路・公園などの配置や、建築物等に関する制限などの詳細を定める。	28
チ	治験	薬剤や医療機器として承認されるために、有効性や安全性を確かめるための臨床試験のこと。	21

用語		解説	掲載ページ
チ	知的財産	発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物、商標、商号、商品表示、商品形態、技術上または営業上の情報など、人間の幅広い知的創造活動によって生み出されたもの。	21 36
チ	中継都市	ここでは、『アジアと日本各地との「ヒト・モノ・カネ」の結節点・玄関口として、わが国全体の成長を牽引する都市』の意。	3 13 14 15 16 18 25
テ	低炭素社会	地球全体の気温が年々高くなる「地球温暖化現象」の主な原因と考えられている温室効果ガスの一つに、二酸化炭素がある。生活や仕事などの様々な活動をする際に排出される二酸化炭素の量ができる限り少なくなるような産業・生活の仕組みや制度を取り入れている社会のこと。	10 15 28 38
ト	都市再生緊急整備地域	都市の再生の拠点として、都市開発事業等を通じて、緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域を国が指定するもの。地域指定されると、都市計画の特例や国からの金融支援の措置等が用意されている。大阪府内では、堺鳳駅南地域や守口大日地域など12地域が指定されている。	27
ナ	内際	国内線と国際線。	16 24 34 37
ナ	内需	国内の需要のことをいい、個人の国内での消費、民間企業の設備投資、政府の消費支出、社会資本の投資などが含まれる。⇔外需	7 12 15
ナ	なにわ筋線	関西空港への交通利便性向上のため、JR新大阪駅から梅田北ヤードを経て、なにわ筋の下を通り、JR難波駅、南海汐見橋駅・難波駅を結ぶ鉄道として計画されている路線。	16 24 25 37
ハ	ハードインフラ	社会基盤のうち、道路・鉄道・公共施設など物理的な「物体」のこと。	12 14 15 31
ハ	ハイウェイオーソリティ構想	国と地域の役割分担を明確にした上で、どの高速道路でも同じ距離を走れば同じ料金になるよう利用しやすい料金体系に一元化し、その料金収入により地域自らが戦略的に優先度合の高い路線などの整備や維持管理を行う構想。	25 37
ハ	ハイエンド	高付加価値の創造。高品質であることから付加価値の大きなもの。「ハイエンド都市」とは、高度な技術を有する産業や人材などが集積し、高い付加価値を創出する都市。「高付加価値」の項を参照。	3 13~15 18 19 23 27 35 36 38
ハ	バイオ	バイオテクノロジーの略。バイオロジー(生物学)とテクノロジー(技術)を組み合わせた造語。生物の行う化学反応を工業的に利用・応用する技術のことで、新薬の開発、遺伝子の組み換え、発酵・新品種育成・環境浄化などに利用されている。	14 21 23 30 36
ハ	バウチャー制度	「バウチャー」は引換券・割引券の意。国や自治体などが目的を限定して個人を対象にクーポンを交付して補助金を支給し、利用者がサービスをより自由に選択できるようにする制度のこと。 【保育所待機児童バウチャー制度】「認可保育所」に入所できない子どもがいる世帯に「バウチャー券(利用券)」を渡し、「認可外保育施設」、「ベビーシッター」、「幼稚園(一時預かり)」などから自由にサービスを選択できる仕組み。 【住宅バウチャー制度】賃貸住宅を借りる際に、補助金等を支給し、利用者の負担を軽減する制度。	20 27 38
ハ	バランスシート	貸借対照表。企業のある一定時点における資産、負債、純資産の状態を表す財務諸表の1つ。	24
ヒ	ヒートアイランド現象	都市部の気温が周辺域より高くなる現象。原因としては、市街化が進むことによって地表面がコンクリート等に覆われ、蓄熱されてしまうこと、オフィス・自動車・住宅等の排熱が増加していることなどが挙げられる。	28
ヒ	ビジネスモデル	ビジネスの仕組み。事業として何を行ない、どこで収益を上げるのかという儲けを生み出す具体的な仕組み。	22
ヒ	非正規労働者	パート・アルバイト・派遣・契約・嘱託といった正社員以外の労働者のこと。	6
ヒ	評価授業	府内の高校で行われている職業適性診断テストを活用した職業教育のこと。大阪府では、これを正規の授業として取り扱うよう国に働きかけている。	19
フ	フィーダー	北米航路など大型の本船が直接寄港する拠点港から小型船に積み替えて別便で運ぶ支線のこと。現在、日本の地方港湾は釜山港を拠点港湾としているところも多く、阪神港や京浜港にいかん拠点機能を取り戻すかが問題となっている。	24 37
フ	複線型教育ルート	いわゆる「英数国理社」だけではなく、ものづくりやサービス技術を学ぶなど、多様な進路を提供するための教育体系。	19
ホ	北陸新幹線	北陸(主な都市 長野、富山、金沢、福井)と大阪を結ぶ整備新幹線の計画。総延長は700Km。北回りで大阪と東京を結ぶことから、東海道新幹線の負担を軽減し、バイパス機能を持たせる目的もある。	25 37
ホ	保税搬入原則	日本では輸出許可を受けた貨物は外国貨物となることから、保税地域(港内の指定地域)に貨物を持ってきて初めて輸出の申告ができることとされている。しかし、欧米や韓国等では、こうした制度が無く、手続時間の短縮化が図られている。	24 37
マ	マザー工場	海外工場に先立って、新規開発した製造技術を最初に使って試作する工場。マザー工場で確立した製造技術全体を海外工場に移転して生産性を高め、グローバル生産でさらに利益を出す。	22 36
マ	マスタープラン	基本計画。基本設計。	31 38
ミ	みどりの風	暑く、緑が少ないイメージのある大阪に、緑を増やし風を感じる快適なまちづくりを目指す取組のこと。大阪府の「将来ビジョン・大阪」で示す「みどりの風を感じる大都市 オンリー1」に基づき、緑被率の向上や緑地の面積を確保する取組を展開し、みどりがあると感じる府民の割合やみどりに親しむ府民の割合を増やすことを目標としている。	28 38

用語		解説	掲載ページ
メ	名目値	名目成長率のこと。国内総生産(GDP)の変化を示す成長率のうち、物価変動の影響を含むのが名目成長率で、除いたのが実質成長率。	1
モ	木質バイオマス	木材からなるバイオマス(草食動物の排泄物を含め、1年から数十年で再生産できる植物を起源とする有機性エネルギーや資源)のこと。バイオマスを用いた燃料はバイオ燃料と呼ばれ、二酸化炭素の発生が少ない自然エネルギーとして期待されている。	28
ヨ	幼保一体化	幼稚園、保育所、認定こども園の垣根を取り払い(保育に欠ける要件の撤廃等)幼稚園教育要領と保育所保育指針を統合した新たな指針(こども指針[仮称])に基づき、幼児教育と保育をともに提供するこども園[仮称]に一体化しようとするもの。現在、国(内閣府)の「子ども・子育て新システム検討会議」において検討中で、平成25年度の実施を目指している。	20 35
リ	立体道路制度	道路空間利用の制限を緩和し、道路の上下の空間に建物を建築したり、道路と一体構造の建物を建築することを可能とする制度。	26
リ	リチウムイオン電池	充電を行うことにより繰り返し使用することができるリチウムを使った電池。高電圧がえられること、充電しやすいことなどから、携帯電話、ノートパソコンなどの電源として市場が急成長した。今後、電気自動車用電源や住宅用蓄電システムへの展開に向け、研究開発が進んでいる。	13 21
リ	リニア中央新幹線	リニアモーターカーで東京～大阪間を約1時間で結ぶ構想。	25 37
リ	料金プール制	高速道路の収支を個々の路線の採算でみるのではなく、全国的高速道路を一体とみなし、合併採算するもの。収益は一つに集められ(プール)、そこから各道路に必要な費用を捻出することから、この名がある。この制度により、採算の良い路線で徴収された料金収入が全国の不採算路線の建設や高速道路の維持費用に充てられるため、既に償還が終わっている好採算路線の料金が徴収され続けるという問題がある。	11
リ	臨床研究	疾病の予防方法、診断方法及び治療方法の改善などを目的として実施される医学研究のことで、人を対象として行われる。	21
リ	臨床修練制度	医療に関する知識や技能の習得を目的として入国した日本の免許を持たない外国人医師、歯科医師、看護師等が厚生労働大臣の指定した病院において、大臣の許可を受け、日本医師等の実地指導監督の下で診療等を行うもの。診療所は厚生労働大臣の指定を受けることができない、大臣の許可に時間がかかるなどの課題がある。	18 21
レ	レベニュー債	事業目的別歳入債券。浄水場、下水処理場、公立病院やホールなど事業に必要な資金を確保するために発行される債券をいう。対象施設の使用料金などの収入を返済財源とする。似たようなものに、資金を充てる事業を特定して募集する住民参加型市場公募地方債があるが、レベニュー債では用途だけでなく返済財源も特定される。	26 38
ロ	労働生産性	従業員1人がどれだけの付加価値を生み出したかを示すもの。労働生産性を高めるには、商品やサービスを高く販売するか、設備投資などによってコストダウンを図るといったことが必要。	7 8
ロ	労働力人口	15歳以上人口のうち、従業者(調査週間中に収入を伴う仕事を1時間以上した者)と休業者(仕事を持ちながら調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者)を合わせた「就業者」と、「完全失業者」(仕事をしておらず、仕事があればすぐ就くことができる者で、仕事を探す活動をしていた者)の合計。	2 13
A	ASEAN	東南アジア諸国連合(東南アジア10ヶ国の経済・社会・政治・安全保障・文化での地域協力機構)。	13
E	EV充電インフラネットワーク	EV(電気自動車)で安心して走行するためには、充電できる施設を容易に見つけることができるようにする必要があるので、ITを活用して、メーカーや機能の異なる充電器の充電サービスの管理や情報提供を共通化し、携帯電話を用いた充電サービスの予約などを可能とするもの。	28 38
F	FTZ(自由貿易地域)	Free Trade Zoneの略。自由貿易地域または指定保税地域と呼ばれる。輸出入に係わり税法上の優遇を設けている地域。現在、日本では沖縄のみ設置されている。国内であっても外国とみなされ、その地域への輸入に関税はかからないなどの優遇措置がある。	24
G	GDP	国内総生産(Gross Domestic Product)。一定期間に国内で生産された財貨・サービスの付加価値の総額。	1 6 7 9 13
G	GRP	域内総生産(Gross Regional Product)。ある地域における一定期間に国内で生産された財貨・サービスの価値額の合計。	2 12
I	IMF危機(アジア通貨危機)	1997年7月よりタイを中心に始まった、アジア各国の通貨の為替相場が急激に下落した現象。東アジア、東南アジアの各国経済に大きな悪影響を及ぼし、日本では1997年と1998年における金融危機の引き金の一つとなった。	9
I	ICT	情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。コンピューター・インターネット・携帯電話などを使う情報処理や通信に関する技術。	22 36
L	LED照明	発光ダイオードを光源とする照明。一般的に、白熱電球よりも寿命が長く、省エネであるため、信号機などでの利用が進み、家庭での利用も広がっている。	28
N	NPO	民間非営利団体。政府や企業などではできない社会的な問題に、「非営利」で取り組む民間団体。「非営利」とは、利益があがっても構成員(社員など)に分配しないで、団体の活動目的を達成するための費用に充てること。	2
O	OECD	経済協力開発機構(Organization for Economic Co-operation and Development)。市場主義を原則とする先進諸国の集まりで、経済成長や開発途上国への援助、貿易の拡大などを目的とする国際機関。平成22年(2010)年9月時点で、西欧、北米、アジア、東欧、新興工業国から33か国が加盟。	1 5 8
P	PFI	Private Finance Initiativeの略。制度的には、PFI法に基づく公共事業を指すが、概念的には、設計・建設・維持管理等を一括して民間に委託し、資金調達も民間に任せることにより、効率的なサービスを提供する手法である。	26 37

用語		解説	掲載ページ
P	PPP	Public Private Partnershipの略。官と民がパートナーを組んで事業を行う、新しい官民連携の形態。民営化、第3セクター方式、PFI、民間委託などを幅広く含むが、近年、民間事業者にインフラの事業運営や開発に関する権利を長期にわたって付与する「コンセッション方式」など、新たな手法が検討されている。	31 38
S	SWOT分析	企業などが戦略を立てる際の分析方法の一つ。S(strength):強み、W(weekness)弱み、O(opportunity):機会、T(threat):脅威。事業や組織のS・W・O・Tそれぞれの要素を挙げていき、それらを分析した結果に基づいて、最も有利な戦略を立てる。SとWは、企業自身が持っている技術や人材、得意な商品分野、社会的評価、資金など、企業の中の要素。OTは世界の景気状況、客の好みの変化など、企業の外部の要素を表す。	13
T	TEU	20フィートコンテナを1単位として、港湾が取り扱える貨物量を表す単位。また、コンテナ船の積載容量を表す単位。	12
T	TIF	Tax Increment Financingの略。開発に伴う将来の増収増税を担保にして民間から資金を調達する都市開発手法。	26 27 38
T	TMO	タウンマネジメント機関。中心市街地等におけるまちづくりをマネージメント(運営・管理)する機関。	31
T	TOEFL	TOEFL(Test of English as a Foreign Language:外国語としての英語の力を測るテスト)とは、英語を母国語としない人々の英語の能力を測るテストとして、アメリカのETSという団体が開発したもの。学校の教室など実生活に必要な、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4つの技能を総合的に測定する。	5
U	Uターン・Iターン	大都市から、自分のふるさとに戻る(Uターン)、生まれ育った故郷以外の地域に就職する(Iターン)人々のこと、あるいはその動き。	23